

■事業の基本的事項

事業名	未来をひらくはたちのつどい					款項目	10	5	1	事業 No.	225
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(2)青少年健全育成事業の充実				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様な体験活動や地域との繋がりを深める機会を提供することで、青少年の「生きる力」を育み、健やかな成長を促進する。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	成人を迎えた市民を祝い励ますことで、大人になったことの自覚を促し、今後自らの力で生き抜くための成長を後押しする。										
事業概要等	未来をひらくはたちのつどいの実施										

■実績と成果

実績	【未来をひらくはたちのつどい(成人式)】 実行委員会形式(実行委員5名)により、令和7年6月～11月にかけて、計6回の協議・検討を行った。 令和8年1月12日(月・祝)に実施し、715人の新成人が参加した。										
成果	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます記念日に相応しい取組を実施することができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	対象者数に占める参加者数の割合(参加率)										単位	%	望ましい方向性	→		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	47.9	48.8	14.6	46.4	50.9	48.5	49.9	50.1								
備 考																
データ推移の 要因分析	内部要因	対象者が、進学等により既に市外へ転出している場合も多いことが、横ばいで推移している要因の一つと推察される。														
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な体験活動や地域との繋がりを深める機会を提供することで、青少年の「生きる力」を育み、健やかな成長を促進する」に対して、当該事業「未来をひらくはたちのつどい」を実施することで、施策の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「成人を迎えた市民を祝い励ますことで、大人になったことの自覚を促し、今後自らの力で生き抜くための成長を後押しする」に対して、「未来をひらくはたちのつどい」の実施により、20歳を迎えた市民が、大人になったことの自覚を得るきっかけとなっている。ただし、参加者数の割合はここ数年増加には至っていない。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「成人を迎えた市民を祝い励ますことで、大人になったことの自覚を促し、今後自らの力で生き抜くための成長を後押しする」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な体験活動や地域との繋がりを深める機会を提供することで、青少年の「生きる力」を育み、健やかな成長を促進する」に対して、当該事業「未来をひらくはたちのつどい」の達成に向けて、20歳を迎えた市民が、大人になったことの自覚を得るきっかけとなっており、参加者数も上昇には至っていないものの、一定程度の参加率が継続されており、事業の成果は出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「多様な体験活動や地域との繋がりを深める機会を提供することで、青少年の「生きる力」を育み、健やかな成長を促進する」に対して、当該事業「未来をひらくはたちのつどい」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果がいずれも○であり、施策の貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	未来をひらくはたちのつどいの実施	毎年1月に実行委員会形式にて、未来をひらくはたちのつどいを開催する。	参加者数(人)	677	743	715	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	3,297		3,094		3,486		4,630	
	人件費	正規職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	支 出 額 計	9,042		8,969		9,650		10,794	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		9,042		8,969		9,650		10,794	

■事業の基本的事項

事業名	文化財保護普及事業					款項目	10	05	01	事業 No.	226
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(2)文化財や歴史公文書の保護と活用				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	文化財や歴史公文書の保護と活用を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成 したい成果)	市に存在する文化財が失われていくことを未然に防ぐ。文化財を核として市の歴史文化財の保護・整備をし、地域の文化財及び歴史文化に対する人々の理解を深める。										
事業概要等	文化財保護委員会議、民俗資料・埋蔵文化財等調査事業、市指定文化財保護事業、古文書解読講座(初級・中級)、むさしのばやしチビッコ教室等										

■実績と成果

実績	・文化財保護委員会議 6回開催した。 ・埋蔵文化財発掘調査については、本調査:1件、立会調査:12件、試掘調査:7件、実施した。 ・市指定天然記念物成蹊学園のケヤキ並木の保護事業に文化財保護事業費補助金を交付した。 ・古文書解読講座 初級・中級各全10回、集中講義編全3回開催した。 ・むさしのばやしチビッコ教室 初級から中・上級・最上級までの参加者25人に全18回開催した。 ・国登録有形文化財「瀨家住宅西洋館」を(4月、11月)各月2日間公開した。 ・その他、まゆだまづくり教室(参加者延べ22人)、むさしの発見隊(参加者延べ72人)、井の頭自然文化園動物観察教室(参加者25人)、子ども考古学講座「考古学へのはじめの一歩(全5回)」(参加者延べ39人)を開催した。 ・文化財を保護・整備し、地域の文化財及び歴史文化に対する人々の理解を深めるため、文化財の公開や講座を開催し、理解を深める場が提供できた。											
成果	令和7年度の外部評価はこの事務事業評価と並行して、文化財保護委員による専門的な評価(主管者評価後の専門的評価)及び令和8年度武蔵野市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況及び評価(令和7年度分)が行われる。令和6年度については市民に対して企画等を適切に行われているとされた。(令和7年8月公表) 市内に存在する文化財について、その保存及び活用等を行い、市民の郷土に対する認識を高めるとともに、市民文化の向上に貢献した。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	文化財補助金交付件数										単位	件	望ましい方向性	→		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	2	3	2	3	1	2	3	1								
備考	※文化財補助金交付件数は評価の一側面に過ぎず、文化財保護普及事業を持続可能とするために、ふるさと歴史館管理運営方針に基づき文化財保護委員会の意見及び教育委員会の外部評価により総合的・客観的な業績判断を行っている。															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「文化財や歴史公文書を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「文化財を核として市の歴史文化財の保護・整備し、地域の文化財及び歴史文化に対する人々の理解を深める」に対し、短期アウトカム指標の実績値やアウトプット指標としての文化財普及事業の講座参加者数は一定程度安定している(児童・生徒向け事業は紙チラシが配布できなくなり応募者減少傾向)ため、有効と判断できる。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市に存在する文化財が失われていくことを未然に防ぐ。文化財を核として市の歴史文化財の保護・整備し、地域の文化財及び歴史文化に対する人々の理解を深める」に対して、ほぼすべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「文化財や歴史公文書を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める」の達成に向けて、文化財保護委員会議では市事務局とともに各種事業への評価や企画展や特集展示の見学や講評等を行うことにより、一定事業の成果を出ている。また各種講座等の開催により、市民等による継続的な学びを提供し、その裏付けとして参加者数等も安定しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「文化財や歴史公文書を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		文化財保護委員会議	文化財保護委員会議を開催する。	会議回数(回)	6	6	6	○	有
2		埋蔵文化財等調査事業	埋蔵文化財発掘調査を実施する。	試掘等調査件数(件)	18	19	20	○	有
3		市指定文化財保護事業	市指定文化財補助金交付する。	補助金交付件数(件)	2	3	1	○	有
4		古文書解読講座(初級・中級)	市内に現存する近世の古文書に親しんでもらうため、古文書解読講座を実施する。	受講者数(人)	33	32	26	○	有
5		むさしのばやしチビッコ教室	市指定無形民俗文化財「むさしのばやし」の郷土芸能に触れてもらうことで参加者が地域に愛着を感じ、まちを大切にする豊かな心を育むことを目的に実施する	受講者数(人)	33	32	25	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	21,219		25,939		27,309		37,484	
	人件費	正規職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
	支 出 額 計	40,471		46,245		47,615		57,790	
歳 入	国 庫 支 出 金	1,818		2,959		4,241		8,775	
	都 支 出 金	1,064		1,633		2,535		4,407	
	そ の 他 収 入	3,935		7,565		1,550		442	
	収 入 額 計	6,817		12,157		8,326		13,624	
トータルコスト		33,654		34,088		39,289		44,166	

■事業の基本的事項

事業名	武蔵野ふるさと歴史館の管理運営					款項目	10	05	01	事業 No.	227
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(2)文化財や歴史公文書の保護と活用				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	文化財や歴史公文書の保護と活用を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	武蔵野市の文化財の保護と活用(文化財保護普及事業)を通じ、施策の目的である武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深めるための場や機会を文化財普及事業が提供する状態(望ましい姿)を具現化する。										
事業概要等	武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館の管理と運営※令和8年度、令和9年度は大規模改修の設計委託・工事費の増有り。										

■実績と成果

実績	企画展、特集展示各4回を開催した。 出張展示としてコミュニティセンター(吉祥寺南町コミセン他3コミセン)でパネル展示をした。 歴史館大学(専門職による武蔵野についての講座)4講座を実施した。受講生合計80人。 移管と判断した歴史公文書等の受入、整理、保存を行った。 歴史等に関する市民の理解を深め、生涯学習の振興を図るとともに、広く教育、学術及び文化の発展に寄与するため、企画展や特集展示を開催し、理解を深める場が提供できた。										
成果	令和7年度の外部評価はこの事務事業評価と並行して、文化財保護委員による専門的な評価(主管者評価後の専門的評価)及び令和8年度武蔵野市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況及び評価(令和7年度分)が行われる。令和6年度については市民に対して企画等を適切に行われているとされた。(令和7年8月公表) 歴史公文書の整備、公開等に努めるとともに、考古学、民俗学及び歴史学の視点に立った博物館機能を持った複合施設としての役割を担う専門的研究と生涯学習を推進し、広く教育、学術及び文化の発展に寄与した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	年間入館者数											単位	人	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	35,614	35,226	26,536	45,245	33,035	41,308	37,074	27,039							
備考	※年間入館者数は評価の一側面に過ぎず、館の持続可能な運営のために、ふるさと歴史館管理運営方針に基づき文化財保護委員会の意見及び教育委員会の外部評価により総合的・客観的な業績判断を行っている。														
データ推移の 要因分析	内部要因	歴史館大学の継続的な実施、積極的な広報活動により、入館者数が確保できている。企画展の入館者数は期待通りに推移している。、令和5年度1日あたりの平均来館者数139人。令和6年度の1日あたり平均来館者数144.8人で、1日あたりの入館者数は増。令和6年度の常設展示リニューアルによる令和7年度の減は規定路線。令和8年度以降は復元見込みのため、1日あたり平均来館者数100人以上(歴史館運営方針目標値)に推移していると言える。													
	外部要因	R2年度の落込み、R3年度の上昇(近場で早期開館)はコロナ禍の影響である。													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「文化財や歴史公文書を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「地域の歴史等の調査、研究、保護及び普及に関する事業を行うことにより、歴史等に関する市民の理解を深め、生涯学習の振興を図るとともに、広く教育、学術及び文化の発展に寄与する。」に対して、評価の一側面に過ぎないが、入館者数は一定程度安定している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「地域の歴史等の調査、研究、保護及び普及に関する事業を行うことにより、歴史等に関する市民の理解を深め、生涯学習の振興を図るとともに、広く教育、学術及び文化の発展に寄与する。」に対して、ほぼすべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。ふるさと歴史館管理運営方針に基づき文化財保護委員会の意見及び教育委員会の外部評価でもって総合的・客観的な業績判断を行っている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「文化財や歴史公文書を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める」の達成に向けて、企画展・特集展示を開催している。また各種講座等の開催により、市民等による継続的な学びを提供し、その裏付けとして歴史館大学の受講者数も安定しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「文化財や歴史公文書を通じて、武蔵野市の歴史・文化に対する市民の理解を深める」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		企画展の開催	企画展を4回実施した。	入場者数(人)	18,549	15,275	17,393	○	有
2		特集展示の開催	特集展示を4回実施した。	展示回数(回)	5	4	4	○	有
3		出張展示	4カ所コミュニティセンターにおいて過去に開催した企画展・特集展示のパネルを展示した。	出張展示回数(回)	16	16	14	○	有
4		歴史館大学(専門職による武蔵野についての講座)の開催	郷土・武蔵野の歴史・文化に関する通年の講座を4講座実施した。	受講者数(人)	56 (3講座)	80 (4講座)	79 (4講座)	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	55,710		62,798		64,330		77,060	
	人件費	正規職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
	支 出 額 計	78,591		87,047		88,579		101,309	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	89		98		96		11	
	収 入 額 計	89		98		96		11	
トータルコスト		78,502		86,949		88,483		101,298	

■事業の基本的事項

事業名	武蔵野地域学長懇談会事業					款項目	10	5	1	事業 No.	228
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す。										
事業概要等	①学長懇談会・②五大学共同講演会の運営、③共同教養講座の運営、④寄付講座の管理、⑤武蔵野地域五大学聴講料補助金の交付										

■実績と成果

実績	【武蔵野地域学長懇談会の実施】 令和7年5月20日に開催 【武蔵野地域五大学共同講演会の運営】 令和7年10月～11月に全4回開講(1回中止)し、延べ558人が参加した。 ※企画・運営は文化生涯学習事業団 【武蔵野地域五大学共同教養講座】 令和7年6月～12月に五大学計20回を開講し、延べ1,693人が参加した。 ※企画・運営は文化生涯学習事業団 【武蔵野市寄付講座】 令和7年9月～令和8年1月に開講し、延べ218人(各大学学生を除く)が参加した。 ※企画・運営は文化生涯学習事業団 【武蔵野地域五大学聴講料補助金】 令和7年度は112件、1,360,000円を交付した。 【武蔵野地域自由大学の運営】 令和7年度の学生数は1,272人(市内1,026人、市外246人)であった。 ※企画・運営は文化生涯学習事業団										
成果	・武蔵野地域自由大学の学生数が増加するなど、成熟した生涯学習社会の実現に向けた、市民の能動的な学びの環境づくりが行えている。										

▶成果を示す客観的データ：事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	自由大学称号記授与者数										単位	人	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	53	75	11	32	23	30	34	36							
備 考															
データ推移の 要因分析	内部要因	武蔵野地域自由大学の開講講座を継続して企画・運営していることで、市民が継続的に受講することができている。													
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」の実績値は、年によって上下はあるものの、一定程度の数値で安定している。(新型コロナウイルス感染症の流行期を除く)
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」に対して、ほぼすべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。一部、受講者数が少ない傾向にある講座については、状況を注視しつつ、再検討も視野に取組を行う。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、市民による能動的な学びが活性化し、その裏付けとして指標「自由大学称号記授与者数」やその他の実績値(実績参照)も安定しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		武蔵野地域自由大学事業の運営	履修申込や事務の一部は、文化生涯学習事業団が実施しており、プレイス内に、自由大学事務局がおかれている。	自由大学学生数(人)	1,114	1,204	1,272	○	有
2	★	武蔵野地域学長懇談会の運営	年1回、課直営にて学長懇談会を開催し、市長・教育長との意見交換を実施している。	開催回数(回)	1	1	1	○	有
3		武蔵野地域五大学共同講演会の運営	共同講演会の企画・運営は文化生涯学習事業団が、共同講演会懇親会は課直営で企画・実施している。	受講者数(人)	530	670	558	○	有
4		武蔵野地域五大学共同教養講座の運営	武蔵野地域五大学×4回、計20回の連続講座を実施している。	受講者数(人)	1,277	2,095	1,693	○	有
5		武蔵野市寄付講座の運営	市の寄付による特別講座を、武蔵野地域5大学各1科目ずつ実施している。	開講回数(回)	70	69	67	○	有
6		武蔵野地域五大学聴講料補助金の交付	武蔵野地域五大学の正規科目聴講生に対し、その聴講料の一部を市から補助する。	交付人数(人)	122	107	112	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	11,973		12,694		13,181		14,522	
	人件費	正規職員	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	支 出 額 計	16,045		16,873		17,554		18,895	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	1,212		570		1,360		0	
	収 入 額 計	1,212		570		1,360		0	
トータルコスト		14,833		16,303		16,194		18,895	

■事業の基本的事項

事業名	児童・生徒を中心とした生涯学習事業(学級・講座開催事業・土曜学校事業・子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業)					款項目	10	5	1	事業No.	229
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施策	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	・自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す。 ・子どもの学校外での学習等の活動の充実を図っていく。										
事業概要等	親子deサイエンス、ピタゴラスクラブ、ピタゴラスクラブⅡ、サイエンスクラブ、おかねの教室 等の講座実施、サイエンスフェスタの実施、中学校音楽活動支援・交流事業の実施、生涯学習事業費補助金、子ども文化・スポーツ・体験活動支援事業補助金の交付										

■実績と成果

実績	・【サイエンスクラブ】 令和7年6月～11月に全11回実施。市内在住・在学の小学5年生～中学1年生 計40人が受講した。 ・【ピタゴラスクラブ】 令和8年2月に全4回実施。市内在住・在学の小学2年生 計87人が受講した。 ・【ピタゴラスクラブⅡ】 令和7年8月～9月に全4回実施。市内在住・在学の小学4年生 計136人が受講した。 ・【親子deサイエンス】 令和7年7月～8月に全2回実施。小学校低学年72組、高学年72組が受講した。 ・【おかねの教室】 令和7年8月に実施。小学生講座25人、中学生向け講座に6名が受講した。 ・【サイエンスフェスタ】 「武蔵野サイエンスフェスタ2025」として、令和7年11月1日に実施。入場者1,299人、出展者230人が参加した。 ・【小中学校音楽活動支援・活動交流事業】武蔵野市民交響楽団への委託料を支払い、小中学校吹奏楽団等への音楽指導を実施した。 ・【各種補助金の交付】 子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業費補助金を、5団体に交付した。										
成果	・各種講座の実施により、児童・生徒の能動的な学びの環境を提供できた。 ・特に、サイエンスクラブについては、受講生がサイエンスフェスタへ出展することにより、参加と学びの循環(学びおくりあい)を生むことができた。 ・委託や補助によって、子どもの学校外での学習等の活動の充実が図られた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	サイエンスフェスタ参加者数										単位	人	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	1,378	-	-	232	458	2,058	1,739	1,529							
備 考															
データ推移の 要因分析	内部要因	サイエンスクラブの継続的な実施、積極的な広報活動により、一定程度の参加者が毎回確保できている。													
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」及び「子どもの学校外での学習等の活動の充実を図っていく」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」及び「子どもの学校外での学習等の活動の充実を図っていく」の実績値は、年によって上下はあるものの、一定程度の数値で安定している。(新型コロナウイルス感染症の流行期を除く)
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」及び「子どもの学校外での学習等の活動の充実を図っていく」に対して、ほぼすべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。一部、受講者数が少ない傾向にある講座については、状況を注視しつつ、再検討も視野に取組を行う。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、児童・生徒による能動的な学びが活性化し、その裏付けとして指標「サイエンスフェスタ参加者数」やその他講座の実績値(実績参照)も安定しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしであるが、一部講座については見直しも含めて検討を行う。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	サイエンスクラブの実施	土曜学校事業の一部として、教員等を講師に科学への興味や知識を深めてもらうことを目的に、課直営で実施している。	受講者数(人)	39	40	40	○	有
2	★	ピタゴラスクラブの実施	土曜学校事業の一部として、教員等を講師に算数に対する興味や関心を引き出すことを目的に、課直営で実施している。	受講者数(人)	79	86	87	○	有
3	★	ピタゴラスクラブⅡの実施	土曜学校事業の一部として、「算数の会」会員等を講師に算数の楽しさを体験することを目的に、課直営で実施している。	受講者数(人)	129	143	136	○	有
4	★	親子deサイエンスの実施	市民講座の一部として、教員等を講師に研究者の体験をすること等を目的に、課直営で実施している。	受講者数(組)	113	139	144	○	有
5	★	おかねの教室の実施	土曜学校の一部として、銀行員等を講師に、教育課程に合わせた体験をすることを目的に、課直営で実施している。	受講者数(人)	30	36	34	○	有
6		小中学校音楽活動支援・活動交流事業の実施	武蔵野市民交響楽団へ委託し、小中学校吹奏楽団への音楽指導を実施するとともに、合同バンドを結成し発表会などを開催する。	指導実施校数(校)	11	8	8	○	有
7		生涯学習事業補助金の交付	団体が市民を対象に市内で実施する生涯学習事業に要する経費の一部を補助する。	交付団体数(団体)	9	9	7	○	有
8		子ども文化・スポーツ・活動体験支援事業補助金の交付	子どもの体験活動の活性化に寄与することを木庭に、文化・スポーツ・体験活動事業に要する経費を補助する。	交付団体数(団体)	6	4	5	○	有
9	★	サイエンスフェスタ	小中学生が実験等の体験学習を通して科学への興味を深められるよう、地域団体、企業、大学等と協働して実施している。	参加者数(人)	2,058	1,739	1,529	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	8,710		9,390		11,263		16,212	
	人件費	正規職員	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	1.20人	
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
	支 出 額 計	24,192		25,477		27,935		32,884	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	1,363		830		1,991		0	
	収 入 額 計	1,363		830		1,991		0	
トータルコスト		22,829		24,647		25,944		32,884	

■事業の基本的事項

事業名	生涯学習に係る市民団体等の支援に関する事業(市民文化祭事業・社会教育関係団体等育成援助事業・市民芸術文化協会育成事業・学校開放事業)					款項目	10	5	1	事業No.	230
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施策	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	様々な行政による支援をきっかけに、市民が自主的に学び、その多様な学びをさらに他者につないでいく学びおくりあいを行う地域社会を推進する。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	様々な市民団体等が自主的に行う能動的な学びの環境づくりを進めるとともに、それを広く市民へ共有する場を提供すること等により、第二期生涯学習計画に掲げる「学びおくりあい」の地域社会実現を目指す。										
事業概要等	市民芸術文化協会への支援、市民文化祭実施委託(芸術文化協会)、社会教育関係団体の登録・活動支援、PTA連絡協議会への活動支援、学校施設開放の管理(小中学校開放委託料・清掃委託料等の管理・支出)										

■実績と成果

実績	【市民芸術文化協会育成事業】市民芸術文化協会育成事業補助金の交付 3,800,000円 【市民文化祭実施委託】市民芸術文化協会に対する委託料 7,356,000円 【社会教育関係団体等育成援助事業】令和7年度は252団体が登録した。 また、社会教育関係団体の自主事業に係る講師謝礼援助を12件、研修等に要する借り上げを行った。 加えて、28団体に対し、社会教育関係団体バス借上料補助金を交付した。 【PTA連絡協議会への支援】会議やPTAフェスティバル(令和7年12月開催)に対する支援を行った。 【学校開放事業】学校施設開放運営委員会への委託により、令和7年度団体開放利用件数は16,400件、延べ336,569人となった。											
成果	・市民の芸術文化に関する学びの場を提供している市民芸術文化協会へ委託し市民文化祭を行うことにより、様々な芸術文化に関する取組を広く市民に周知し、参加してもらうことで「学びおくりあい」の実現に寄与した。 ・社会教育関係団体への支援を行うことにより、能動的な学びの環境作りが進行した。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	学校開放事業利用者数										単位	人	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	417,153	363,703	96,358	144,192	270,689	329,090	360,774	336,569							
備考	事業の目的の達成状況の測定に短期アウトカム指標を用いることがなじまないため、事業を代表するアウトプット指標の推移を測る。														
データ推移の 要因分析	内部要因	利用できる枠に限りがある一方で比較的小規模な団体も利用しているため、申請件数は上昇傾向にあるが、利用者数は横ばいとなっている。													
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「様々な行政による支援をきっかけに、市民が自主的に学び、その多様な学びをさらに他者につないでいく学びおくりあいを行う地域社会を推進する」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「様々な市民団体等が自主的に行う能動的な学びの環境づくりを進めるとともに、それを広く市民へ共有する場を提供すること等により、第二期生涯学習計画に掲げる「学びおくりあい」の地域社会実現を目指す」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「様々な市民団体等が自主的に行う能動的な学びの環境づくりを進めるとともに、それを広く市民へ共有する場を提供すること等により、第二期生涯学習計画に掲げる「学びおくりあい」の地域社会実現を目指す」の実績値としての学校開放事業利用者数は、一定程度の数値で安定している。(新型コロナウイルス感染症の流行期を除く)
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「様々な市民団体等が自主的に行う能動的な学びの環境づくりを進めるとともに、それを広く市民へ共有する場を提供すること等により、第二期生涯学習計画に掲げる「学びおくりあい」の地域社会実現を目指す」に対して、ほぼすべての業務で投じたコストに見合った成果が出ていると推察される。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「様々な行政による支援をきっかけに、市民が自主的に学び、その多様な学びをさらに他者につないでいく学びおくりあいを行う地域社会を推進する」の達成に向けて、市民による能動的な学びが活性化し、その裏付けとして指標「学校開放事業利用者数」やその他の実績値も安定しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「様々な行政による支援をきっかけに、市民が自主的に学び、その多様な学びをさらに他者につないでいく学びおくりあいを行う地域社会を推進する」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市民芸術文化協会育成事業	市民自らが主体的に参加できる芸術活動を支援することを目的として、市民芸術文化協会に対して、運営に必要な経費を補助する。	会員数(人)	2,202	2,046	2,035	○	有
2		市民文化祭実施委託	市民芸術文化協会に委託し、市民生活をより豊かなものとする芸術鑑賞の機会を広く提供する。	来場者数(人)	8,061	7,398	6,884	○	有
3	★	社会教育関係団体等育成援助事業	自主的・自発的に社会教育活動を行う団体に対し、学校施設開放使用料の減免や講師謝礼の補助を行う。	登録団体数(団体)	258	260	243	○	有
4		PTA連絡協議会の運営支援	PTA相互の連絡を密にし、本市教育の充実発展をPTA連絡協議会(会議・PTAフェスティバル等)の運営支援を行う。	総会(回) Pフェス委員会(回)	1 5	1 5	1 5	○	無
5	★	学校開放事業	各学校の施設開放運営委員会に委託し、学習・文化・スポーツなどの地域活動の場を提供している。	利用者数(人) 利用団体数(団体)	329,090 15,686	360,774 16,214	336,569 16,400	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	25,642		27,147		28,656		36,693	
	人件費	正規職員	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人	1.60人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人
	支 出 額 計	43,018		45,048		47,332		55,369	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		43,018		45,048		47,332		55,369	

■事業の基本的事項

事業名	図書館運営・資料収集等						款項目	10	05	02	事業 No.	231
							所管課	図書館				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(3)図書館サービスの充実					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする。											
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	市民に対して図書館サービスを適切に提供するため、武蔵野市立図書館の建物・施設・システム等の資源を適切に管理運用することにより、図書館3館の健全な運営を行う。本等の資料や、市が市民生活や市の文化保存のために収集すべき資料を調達し、適切な状況での保存管理を通じて、市民にとって価値の高い図書館を運営し、市民の知的好奇心の充足に寄与する。											
事業概要等	中央図書館の管理運営のほか、図書館情報システムの整備、運用 図書館サービスの根幹となりえる本等の資料の調達・保存管理・整備 製本された本のみでなく、電子書籍・オンラインデータベース等のデジタルコンテンツの充実											

■実績と成果

実績	図書を購入等により蔵書数は増えており、オンラインサービスや郷土資料も充実させてきたことにより、有効登録者数や利用実績は一定水準に達している。
成果	図書館の有効登録者数は増加しており、ひととまちを「知」で支えるという基本理念に基づき、市民の知的好奇心の充足や市民と地域の活動を支えることができている。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	図書館サービスの有効登録者数(市内) ※登録者のうち、各年度内に利用があった人数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	R元	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	39,041	39,041	33,056	36,605	37,524	38,309	38,004	37,525						
備 考	コロナ禍期間中の利用ニーズの減少により減少した。													
データ推移の 要因分析	内部要因	図書館の利便性向上、図書館の蔵書等の充実												
	外部要因	図書館以外の娯楽等の充実												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対して本事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民にとって価値の高い図書館」に対して、図書資料の購入・整備を実施することで事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民にとって価値の高い図書館の運営を通じた、市民の知的好奇心の充足への寄与」に対して、図書資料の調達や図書館情報システムによる利便性の向上が、市民の図書館の利活用の促進(図書館利用登録や、図書の貸出をはじめとするサービスの利用の積極的に利用)になり、有効登録者数の維持・上昇に寄与している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「市民にとって価値の高い図書館の運営を通じた、市民の知的好奇心の充足への寄与」に対して、図書購入のほか、近隣団体との相互貸出等の活用による予約やリクエスト対応、及び3館いずれでも返却可能とする対応をしているため、拠点となる中央図書館と吉祥寺図書館・プレイス図書館の間で図書の運搬等にコスト・労力がかかかっており、課題である。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、図書館の資料が充実し、かつ図書館の利便性が向上することで、その利用登録者数が増加もしくは一定水準を維持しており、事業の成果が出ていると認識している。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	現状では、図書館の基幹業務となる図書の貸出・閲覧に係る業務体系を大きく動かす必要は感じていない。図書館による図書等の資料の貸出・返却等は、利用者にとってもその手法等が定着しており、大きく制度を変えることは、却って利用者に混乱を招きかねない。しかし、成果向上及びコスト削減から個別の業務については改善を検討するため、評価は「実施手法の改善」とする。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	質の高い選書:利用者にとって魅力ある図書館であるために、有益性の高い資料の確保を実現する。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	図書資料の購入・整備	新規資料の購入、資料の除籍による適正な資料管理の実施	年間資料購入数(3館合計)(人)	30,534	30,921	27,977	○	有
2		資料の貸出・返却対応	3館での貸出返却対応。	貸出資料点数(3館合計)(点)	2,282,737	2,215,168	2,126,345	○	有
3	★	オンラインデータベース・電子書籍の利用	オンラインサービスによる電子書籍の貸出サービス。2点まで2週間まで貸出可能。	電子書籍サービスの貸出数(点)	10,053	9,668	9,418	○	有
4		郷土資料の記録・保管	郷土資料の記録・保管	年間受入れ冊数(冊)	997	1,150	1,182	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		406, 564		425, 900		488, 290		496, 363	
	人件費	正規職員	11.00人	207, 644	11.00人	228, 142	11.00人	231, 339	11.00人	219, 133
		再任用職員	2.00人		3.00人		3.00人		1.00人	
		会計年度任用職員	29.00人		30.00人		29.00人		29.00人	
	支 出 額 計		614, 208		654, 042		719, 629		715, 496	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		2, 605		1, 053		987		0	
	収 入 額 計		2, 605		1, 053		987		0	
トータルコスト			611, 603		652, 989		718, 642		715, 496	

■事業の基本的事項

事業名	読書指導事業					款項目	10	05	02	事業 No.	232
						所管課	図書館				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(3)図書館サービスの充実				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする。										
その他関連する施策	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(3)全ての学びの基盤となる資質・能力の育成				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	学齢期の子どもの成長に寄与するため、子どもたちに読書の楽しさを伝え、その後の人生の読書習慣の形成の一助となることを目的としている。 方針として、「読書習慣を身につけ、豊かな心を培う」、「多様な読書を通じて学ぶ力を身に付ける」、「情報を適切に読み解き、活用できる力を育む」としている。										
事業概要等	市立小学校在学の小学3年生を対象に、読書の動機づけ指導を実施。子ども文芸活動の振興やことばの豊かな子どもの育成のほか、子どもの読書活動の推進を図ることを目的として「武蔵野市子ども図書館文芸賞」を開催。学齢期の子どもの育成に寄与するため、学校教育と連携し、図書館見学・調べ学習等の支援や、職場体験の受入れ等も実施。メイン事業の一つである「読書の動機づけ事業」は、昭和42年に開始し、以来50年以上、学校教育と生涯学習が連携する事業として続き、平成14年には文部科学大臣賞を受賞している。 子ども図書館文芸賞も平成16年度より開始し、以後これを励みに読書や創作活動に取り組む小中学生があり、そのシンボリックな行事であると認識している。										

■実績と成果

実績	子ども文芸賞の応募件数は863件であり、多くの児童・生徒が参加している。										
成果	読書の動機づけ指導は、子どもたちへの読書の動機づけという側面だけでなく、保護者が子どもの読書に興味をもつきっかけともなっている。また、指導に使われている図書を図書館で借りて読む子どもたちも例年多く、様々なジャンルの本と出会うきっかけとなっている。子ども図書館文芸賞は、作品募集に合わせて、それぞれの学年向けのおすすめ本リストを学校に配布し、子どもたちが読書や創作に興味を持つ機会の一つとなっている。また、受賞した子どもたちが、表彰式で審査員から講評やアドバイスをもらうことで、創作への意欲をもつ一つのきっかけとなっている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	武蔵野市子ども文芸賞の応募件数										単位	件	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	R2	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	731	-	731	1,019	1,160	914	844	863						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因													
	外部要因	子どもの趣味の多様化、子どもの習い事・塾通い等による多忙化、SNS等の読書以外の余暇活動の普及、児童数の減少												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「すべての市民が学びを深める」に対して、当該事業の実施により、学齢期の多感な時に、読書に親しみを覚え、自ら学ぶきっかけとなる体験があることで、目的の達成に大きく寄与すると考える。加えて、「読書の動機づけ指導」と「子ども図書館文芸賞」の実施により、事業目的を達成につながると考えている。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	多感で吸収力の高い年齢の時にこのような取組に参加する機会を提供する流れとなっている。これらの行事への参加が、その後の読書習慣の定着や学びの姿勢に一定の効果を及ぼすものと期待している。事業の目的「読書習慣の形成」に対して、学校の授業と連携した読書指導の実施により、読書習慣や調べ学習の習慣化がなされ、その結果として創作活動の実施の一部が、「子ども図書館文芸賞」の応募につながっていると考える。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	学校カリキュラムとの関係がありつつも、学校教育現場と繋がって実施することで、子どもたちの状況に合わせた事業の実施ができている。小学3年生を対象にした読書の動機づけ指導・小中学生を対象とした子ども文芸賞への応募となっており、事業全体の連動性を高めており、事業全体の効率は高いと考える。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「すべての市民が学びを深める」に対して、学校と連携することで、子どもたちが将来、社会生活での問題解決や生涯学習を目的として図書館利用したり、読書に親しむための土台を作る役割を果たしていると考ええる。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	事業を実施していく中で、その都度改善を図ってきており、今後も子ども達の状況や社会の変化に対応しながら、長く続けていく事業として位置付けている。事業の必要性・有効性・効率性・施策の貢献状況の評価はすべて○であるため、今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	読書の動機づけ指導	講師、学校教職員、図書館職員で指導の進め方や対象図書の選定等を行い、学校の授業の一環で実施している。対象は小学校3年生である。	設定なし				○	有
2	★	子ども文芸賞	夏季に作品募集を行い、審査員による審査で優秀な作品を表彰している。	応募件数(件)	914	844	863	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	4, 371		4, 696		4, 739		5, 864		
	人件費	正規職員	2.00人	25, 553	2.00人	26, 432	2.50人	29, 395	2.50人	29, 395
		再任用職員	1.00人		1.00人		0.50人		0.50人	
		会計年度任用職員	1.00人		1.00人		1.00人		1.00人	
	支 出 額 計		29, 924		31, 128		34, 134		35, 259	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		29, 924		31, 128		34, 134		35, 259		

■事業の基本的事項

事業名	吉祥寺図書館の管理運営						款項目	10	05	02	事業 No.	233	
							所管課	図書館					
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(3)図書館サービスの充実						
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする。												
その他関連する施策	分 野	都市基盤	基本施策	⑥活力とにぎわいのある駅周辺のまちづ くり		施 策	(1)吉祥寺駅周辺						
事業の目的 (施策の目的を受 けて事業として達 成したい成果)	図書館基本計画に定める「吉祥寺の駅前情報拠点」として、施設の利便性に加え、吉祥寺駅圏の図書館として、地域住民や来街者に親しみをもっていた だけの図書館を実現する。												
事業概要等	吉祥寺図書館の建物および運営の管理、吉祥寺図書館における各種図書館サービス(本の貸出・イベントの開催等)の実施、所蔵資料の選定 現在の場所において、吉祥寺図書館が公共施設として果たすべき役割は多岐にわたるが、文教施設としての地域の青少年をはじめとする利用者との関 わりや、地域づくりの担い手の一つとしての地域他団体との関わりなど、その求められる役割を理解し、具体的な行事や地域との関わり方の中で実践し ている。												

■実績と成果

実績	利用者数(来館者数)は、540,819人と年間では多くの方に利用いただいている。利用者満足度も89.7%(満足・概ね満足の割合)と高水準を維持している。											
成果	利用者数もかなり多く、武蔵野市公の施設のモニタリング評価では、ここ数年安定して、水準以上の状況を確保できている。 吉祥寺駅圏の図書館として、事業目的である地域住民や来街者に親しみをもっていただける図書館として実施できている認識である。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	武蔵野市公の施設のモニタリング評価結果										単位	-	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	-	-	-	B	A	A	S	A							
備 考	B評価(期待どおりの適正な運営が行われている)以上であれば適正な管理運営が行われていると評価できる。														
データ推移の 要因分析	内部要因	指定管理者の市の施策に対する理解度向上													
	外部要因	公共施設利用者の施設に対する理解度の向上(利用者も一緒になって施設づくりに関わる意識の醸成)													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする」に対して、当該事業を実施することで、目的の達成に寄与する。加えて、事業の目的に対して業務「吉祥寺図書館の管理運営」「施設の維持管理」により適正な施設の運営及び維持管理を実施し、また「イベント事業の実施」等を通じて、「地域住民や来街者に親しみをもっていただける図書館」を達成する。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「地域住民や来街者に親しみをもっていただける図書館の運営・管理」に対して、「イベント事業の実施」等により、利用者満足度が向上しており、一定水準以上の来館者の確保に繋がっている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的達成に対して、コストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする」に対して、吉祥寺図書館が地域住民の満足度の高い図書館になり、その裏付けとして指標「公の施設モニタリング評価」の実績値の推移が高水準となっており、事業成果が出ている認識である。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性の評価、有効性の評価、効率性の評価がいずれも「○」であり、施策への貢献状況の評価結果も「○」であるため、今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	吉祥寺図書館の管理運営	指定管理による管理運営の実施	来館者数(人)	524,171	545,662	540,819	○	有
2		吉祥寺図書館施設の維持管理	修繕工事等の実施	工事件数(件)	1	1	1	○	有
3		吉祥寺図書館でのイベント事業の実施	テーマを決めてイベントを実施。近年は青少年向けのイベントを企画している。	参加者数(人)	31	37	29	○	有
4		吉祥寺図書館でのテーマ展示の実施	トピックスやテーマに合せた図書等の紹介展示を実施している。	展示図書冊数(冊)	2,097	2,005	1,996	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		148,092		151,955		153,551		186,561	
	人件費	正規職員	1.00人	8,365	1.00人	8,477	1.00人	8,958	1.00人	8,958
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		156,457		160,432		162,509		195,519	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			156,457		160,432		162,509		195,519	

■事業の基本的事項

事業名	図書館サービス事業(障害者サービス事業・文庫活動助成事業・児童サービス事業)					款項目	10	05	02	事業No.	234
						所管課	図書館				
長期計画の体系	分野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施策	(3)図書館サービスの充実				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする。										
その他関連する施策	分野	健康・福祉	基本施策	③安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実		施策	(4)障害のある全ての人が自分らしい生活を送るための取組み				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	図書館資料の貸出等、図書館が行う基本的機能に加え、市民の知の拠点として、市民の調べものの支援や市民活動の礎となる学習支援のための資料収集や各種調査支援サービスを実施している。 また、市政全般の主に福祉的な課題に対応するサービスを図書館という公共施設の特徴を生かして展開する。主に、一般的に読書困難者に位置づけられる視覚障害者や、図書館への来館が困難な身体障害者・高齢者等を対象としたサービスや、学校連携事業、子ども子育て世代に寄り添った児童サービス等を提供し、図書館基本計画に定める基本理念を実現する施設として、全ての市民に図書館を身近で利用しやすい施設と感じてもらう。										
事業概要等	①レファレンスサービス:調べ学習や所蔵調査をはじめとするレファレンスサービス、大学図書館利用願発行 ②障害者サービス:音訳資料・点字資料の作成・貸出サービス、対面朗読の実施、書籍の郵送貸出サービスの実施 ③児童サービス:学校連携事業のほかとしょかんこともまつり開催や、ブックスタート事業の実施 ④団体図書貸出:高齢者施設や学童保育施設等への団体貸出、文庫支援 ⑤その他一般向けサービス:映画会の開催など										

■実績と成果

実績	障害者サービスは、そのサービスの周知や理解が進んだことにより、特に書籍郵送サービスは404件と多く利用されるようになってきた。 児童サービスは、ブックスタートをきっかけとして、育児期の時間に子どもとの読書や図書館の利用につながり、日中常や休日の親子連れ利用等が多くみられている状況につながっていると認識している。 中央図書館の来館者数は年間で50万人を超えており、一定の高さを保っている。市の中央館として、福祉的な観点での図書館サービスを充実させることで、読書困難者等を取り残すことなく、すべての市民に図書館サービスを利用していただき、学びを深めることに寄与しうる価値ある図書館を体現できている認識である。
成果	来館者数の増加傾向がみられ、事業目的の「すべての市民に身近で利用されやすい図書館」として、多くの方に利用していただいている。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	中央図書館来館者数										単位	人	望ましい方向性	↗	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	666,981	592,839	430,785	473,728	541,936	548,593	548,005	525,987							
備 考															
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因	他の娯楽の充実													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的である「図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする」に対して、読書困難者や図書館来館困難者向けのサービス事業を実施することで達成に寄与すると考える。 加えて、事業の目的「全ての市民にとって、身近で利用しやすい図書館」に対して、障害者サービスや児童サービスを実施することで、事業の目的の達成に深く寄与するものと考ええる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	障害者サービスでは、朗読サービス等を実施することで、主に視覚障害者等の読書困難者にとって、図書館サービスを利用しやすい状況となり、利用率向上や満足度向上につながる。 児童サービスでは、ブックスタート等の行事を行うことで、親子で利用できる身近な図書館と感じ、利用率向上や満足度向上につながる。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業対象が限られており、コストに見合った効果を出すことが難しい部分もある。ただし、実施に対して最低限のコストで効率よく実施をしている状況ではある。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする」の達成に向けて、多様な図書館サービスをラインナップすることで、多くの方々に身近な図書館になり、その裏付けとして、サービスの利用実績が向上しており、事業の成果が出ている認識である。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「図書館を利用するすべての市民が学びを深められるようにする」の達成に向けて、事業の必要性・有効性の評価結果は高いと判断している。効率性の面は、事業対象の範囲から、コストに対する効果が難しい状況と判断している。施策への貢献度は高く、図書館サービスの向上は不可欠であると考えており、方向性は変更なしと判断している。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	図書館レファレンス	各館の窓口でのレファレンス対応のほか、E-mail、電話、文書等でも受付けている。	受付件数(件)	726	643	699	○	無
2	★	所蔵調査・書架案内	図書館フロア窓口に人員を配置し、不明な所蔵調査や該当資料の検索等の協力体制を確保している。	受付件数(件)	51,525	48,873	40,269	○	無
3		大学図書館利用紹介	市立図書館を通じて、市内外の大学の図書館の利用申請を発行している。	受付件数(件)	7	2	5	△	無
4	★	障害者サービス 録音図書の貸出	視覚障害者等、通常の読書が困難な方に録音図書の貸出をしている。	受付件数(件)	761	663	619	○	有
5	★	障害者サービス 対面朗読サービス	市内在住の視覚障害者等の方に、事前申し込みにより資料の対面朗読を実施している。	年間件数(件)	101	128	125	○	有
6	★	障害者サービス 書籍郵送貸出サービス等	市内在住の重度の肢体不自由者に希望の書籍を郵送貸出している。一度に2冊まで。	受付件数(件)	384	340	404	○	有
7		障害者サービス 音訳・点訳資料の作成	希望する資料を音訳・点訳するサービス。	受付件数(件)	50	57	42	○	有
8		障害者サービス 各種機器の設置・貸出	デジシー再生機の貸出をするサービス。貸出期間は1か月。	貸出受付件数(件)	2	10	7	△	有
9		障害者サービス 利用者懇談会	障害者サービスの質向上を図り、サービス利用者、ボランティア、図書館職員等での意見交換会を実施。	参加者数(人)	39	44	39	○	有
10		障害者サービス 図書館バリアフリー体験イベント	障害者理解の本や、障害者用資料の展示、資料音訳の体験等のイベント開催	参加者数(人)	142	135	140	○	有
11	★	障害者サービス ボランティア人材の育成	音訳・点訳技術の向上に資する講座の実施。	研修講座参加者数(人)	210	468	182	○	有
12	★	児童サービス ブックスタート	ブックスタートバックの手渡しを実施。対象は、3～4か月児健診参加者、3歳児健診参加者。	配布数(人)	2,002	2,020	1,790	○	有
13		児童サービス こどもまつり	3館で様々な児童向けの行事を実施し、児童の図書館利用促進を図っている。	参加者数(人)	739	654	667	○	有
14	★	団体図書貸出	武蔵野市に所在がある地域文庫、読書会、幼稚園、保育園等の登録した団体に貸し出すサービス。1回の貸し出しは2か月間まで、300冊までである。	貸出冊数(冊)	17,570	17,037	14,645	○	有
15		文庫支援	年2回の行事(春の催し・秋の催し)の開催	参加人数(人)	55	90	81	○	有
16		一般向けサービス 映画会開催	青少年も含めた市民に名作映画等に親しむ機会を提供している。	参加者数(3館合計)(人)	471	542	609	○	有
17		一般向けサービス 展示開催	利用者の読書のヒントとして、時事的な事柄や季節に相応しいテーマに沿った資料の展示を実施。	中央図書館展示点数(点)	1,504	2,034	1,489	○	無

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	8,413		8,815		9,773		13,501		
	人件費	正規職員	2.00人	25,553	2.00人	26,432	2.50人	29,395	2.50人	29,395
		再任用職員	1.00人		1.00人		0.50人		0.50人	
		会計年度任用職員	1.00人		1.00人		1.00人		1.00人	
	支 出 額 計		33,966		35,247		39,168		42,896	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		33,966		35,247		39,168		42,896		

■事業の基本的事項

事業名	市民会館一般管理経費					款項目	10	05	03	事業 No.	235
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進	施 策	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	生涯学習を支援する社会教育施設として生涯学習の振興を図るとともに、市民及び地域社会の芸術文化の向上と福祉の増進に寄与する。										
事業概要等	市民会館を管理運営し、社会教育団体等に対して施設貸し出しを行う。										

■実績と成果

実績	【市民会館運営委員会】 ・市民会館運営委員会を年4回開催し、会館の運営について協議、報告した。 【貸館事業】 ・社会教育施設として11施設(部屋)を有償で貸し出すと同時に、ロビー及び保育室(プレールーム)を無料で開放している。これら施設等の管理(建物・備品の修繕)を適宜実施してきた。 【大規模改修工事】 ・平成7年度中に着工し、令和8年度中の完了を目指して工事進捗を管理した。										
成果	・大規模改修工事中の仮事務所移転、物品の倉庫保管及び物品選定の準備が進んだ。 ・大規模改修工事の対象とならない施設の不都合について、工事着工前に修繕を実施した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	利用団体の市民会館利用件数											単位	件	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	6,370	5,601	3,543	4,741	5,339	5,162	5,239	5,202								
備 考	事業の目的の達成状況の測定に短期アウトカム指標を用いることがないため、代表的なアウトプット指標を設定する。															
データ推移の 要因分析	内部要因	利用団体の使用目的により、部屋ごとの人気に差が出ている。														
	外部要因	R2年度の落込み、R3年度の上昇はコロナ禍の影響である。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「生涯学習を支援する社会教育施設として社会教育団体等に対して施設を貸し出すことで、生涯学習の振興及び市民の福祉の向上を図る」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「生涯学習を支援する社会教育施設として社会教育団体等に対して施設を貸し出すことで、生涯学習の振興及び市民の福祉の向上を図る」の実績値は、一定程度の数値で安定している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「生涯学習を支援する社会教育施設として社会教育団体等に対して施設を貸し出すことで、生涯学習の振興及び市民の福祉の向上を図る」に対して、コストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、市民による学びが活性化し、特に自由に利用できるロビー、プレイルーム(保育室)の利用者については、毎年、増加しており事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、また、施策への貢献状況の評価結果が○であり、事業の成果は出ている。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	2	市民会館プレイルーム(保育室)の場所に、令和9年度以降は「子育てひろば」が開設される。今後の事業について検討を行う。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市民会館施設貸室業務	市民会館の施設を貸し出すことで、武蔵野市における社会教育の振興を図る。	利用件数(件)	5,162	5,239	5,202	○	有
2		保育室(プレイルーム)開放業務	保育室をプレイルームとして開放することで、親と子の居場所を提供するとともに、親同心の交流を促進させる。	利用者数(人)	826	2,627	4,695	○	有
3		定期利用団体情報公開業務	定期利用団体に関する情報誌「交流」を発行することで市民の団体活動への参加を促す。	記載団体数(件)	78	76	72	○	無
4		ロビー開放業務	市民会館のロビーを一般に開放することで、武蔵野市における社会教育の振興のきっかけとなる場を提供する。	利用者数(人)	6,343	9,216	10,844	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		58,219		78,029		298,121		489,534	
	人件費	正規職員	0.60人	40,810	0.60人	43,757	1.00人	20,723	1.00人	15,188
		再任用職員	2.00人		2.00人		1.50人		0.50人	
		会計年度任用職員	7.00人		7.00人		1.00人		1.00人	
	支 出 額 計		99,029		121,786		318,844		504,722	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		50,000		0	
	そ の 他 収 入		4,102		4,170		133,632		0	
	収 入 額 計		4,102		4,170		183,632		0	
トータルコスト			94,927		117,616		135,212		504,722	

■事業の基本的事項

事業名	市民会館自主事業					款項目	10	05	03	事業 No.	236
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進	施 策	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	青少年教育及び成人教育、団体の育成を行い、これらにより社会教育全体の育成を図る。										
事業概要等	市民会館自主事業を実施する。										

■実績と成果

実績	【市民会館文化祭の開催】 市民会館における日頃の学習成果を発表するとともに、市民交互の交流を目的とした市民会館文化祭を、文化祭実行委員会主催により10月17日から22日の6日間、開催した。 【市民会館文化祭以外の自主事業】 市民及び地域社会の芸術文化の向上と福祉の増進に寄与するため、「市民講座【文学・美術】(3期各3日)・【料理】(3期各1日)」、「親と子の教室(3期各6日)」「親と子の広場(4期各4日)」「子どもワークショップ(1期各3日)」「遊びのミニ学校(1期各3日)」を開催した。											
成果	・各種事業の実施により、市民の能動的な生涯学習の環境を提供できた。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	市民会館自主事業の講座の数											単位	件	望ましい方向性	→	
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	21	21	15	21	21	21	19	19								
備 考	事業の目的の達成状況の測定に短期アウトカム指標を用いることがないため、代表的なアウトプット指標を設定する。															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「青少年教育及び成人教育、団体の育成を行い、これらにより社会教育全体の育成を図る」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「青少年教育及び成人教育、団体の育成を行い、これらにより社会教育全体の育成を図る」の実績値は、施設容量の関係もあり毎年、一定程度の数値で安定している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「青少年教育及び成人教育、団体の育成を行い、これらにより社会教育全体の育成を図る」に対して、すべての業務に応じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、市民による学びが活性化し、市民会館文化祭、自主事業共に実績値は、毎年、一定程度の数値で安定しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしであるが、今後の事業の内容については見直しを含めて検討を行う。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		「市民会館文化祭」	文化祭開催に向け、主催の文化祭実行委員会を支援する。	参加団体数(団体)	47	45	44	○	有
2		市民会館自主事業	「市民講座」「親と子の教室」「親と子の広場」「子どもワークショップ」「遊びのミニ学校」の実施	講座数(講座)	21	19	19	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	868		950		950		1,156	
	人件費	正規職員	0.40人	0.40人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	6,711
		会計年度任用職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
	支 出 額 計	7,843		8,284		7,661		7,867	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	1,250		1,233		1,299		254	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	1,250		1,233		1,299		254	
トータルコスト		6,593		7,051		6,362		7,613	

■事業の基本的事項

事業名	武蔵野プレイスの管理運営					款項目	10	5	4	事業 No.	237
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	これまでの公共施設の類型を超えて、複数の機能を積極的に融合させ、図書や活動を通して、人とひとが出会い、それぞれが持っている情報(知識や経験)を共有・交換しながら、知的な創造や交流を生み出し、地域社会(まち)の活性化を深められるよう活動支援を行う。										
事業概要等	ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイスの管理運営(指定管理)										

■実績と成果

実績	図書館機能を中心に生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援と4機能を併せ持った複合施設であるが、令和7年度の年間来館者数は、1,724,001人で、前年度比+1.93%であった。 指定管理事業として、様々な講座運営も行っており、そのようなイベントに対する評価も高いことがうかがえる。										
成果	・利用者アンケートでは、95%以上が、満足又は概ね満足を選択しており、施設への満足度は極めて高い。 ・指定管理により館運営を行っているが、非常に積極的に様々な講座やプログラム等を企画しており、モニタリング評価ではA評価を得た。 ・複合施設である相乗効果もあいまって、市民が学びを深めることのできる重要な施設となっている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	武蔵野市公の施設のモニタリング評価結果										単位	—	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値										実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	—	—	—	S	S	A	S	A						
備 考	B評価(期待どおりの適正な運営が行われている)以上であれば適正な管理運営が行われていると評価できる。													
データ推移の 要因分析	内部要因	ニーズをとらえたきめ細やかな運営が、利用者の高い評価につながっていると推察される。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「これまでの公共施設の類型を超えて、複数の機能を積極的に融合させ、図書や活動を通して、人とひとが出会い、それぞれが持っている情報(知識や経験)を共有・交換しながら、知的な創造や交流を生み出し、地域社会(まち)の活性化を深められるよう活動支援を行う。」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「これまでの公共施設の類型を超えて、複数の機能を積極的に融合させ、図書や活動を通して、人とひとが出会い、それぞれが持っている情報(知識や経験)を共有・交換しながら、知的な創造や交流を生み出し、地域社会(まち)の活性化を深められるよう活動支援を行う。」に対して、短期アウトカム指標の実績値は、年によって上下はあるものの、いずれも高い評価を獲得している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「これまでの公共施設の類型を超えて、複数の機能を積極的に融合させ、図書や活動を通して、人とひとが出会い、それぞれが持っている情報(知識や経験)を共有・交換しながら、知的な創造や交流を生み出し、地域社会(まち)の活性化を深められるよう活動支援を行う。」に対して、ほぼすべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、児童・生徒による能動的な学びが活性化し、その裏付けとして指標「武蔵野市公の施設のモニタリング評価結果」は高評価を維持しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なし。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	武蔵野プレイスの管理運営(武蔵野プレイスにおける指定管理者運営事業)	武蔵野プレイスについて、指定管理者への委託により管理運営を行う。	利用者アンケートの総合満足度「満足」・「概ね満足」(%)	93.9	93.1	95.3	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	600,070		636,556		654,580		729,080	
	人件費	正規職員	0.40人	4,798	0.40人	4,968	0.40人	5,162	0.40人
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人
		会計年度任用職員	0.40人		0.40人		0.40人		0.40人
	支 出 額 計	604,868		641,524		659,742		734,242	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		3,346		0		0	
	そ の 他 収 入	18,312		21,888		22,021		0	
	収 入 額 計	18,312		25,234		22,021		0	
トータルコスト		586,556		616,290		637,721		734,242	

■事業の基本的事項

事業名	一般管理経費					款項目	10	06	01	事業 No.	238	
						所管課	生涯学習スポーツ課					
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(4)市民の誰もがスポーツを楽しめる環境の整備					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	多様なスポーツの機会の提供と環境整備を通じて、誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ることができる状態を目指す。											
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	市内のスポーツ支援団体の運営を支援することで、市民にとって身近な地域のスポーツ活動を推進する体制を維持する。											
事業概要等	①スポーツ推進委員協議会の運営、②スポーツ協会運営補助金											

■実績と成果

実績	【スポーツ推進委員協議会】 ・役員会・定例会(各10回)、ファミリースポーツフェア2026実行委員会(5回)、広報紙編集委員会(3回)、研修委員会(5回)の開催 ・実技研修会(3回)の開催、広域地区別研修会、三市交流会、関東スポーツ推進委員研究大会、全国スポーツ推進委員研究協議会への参加 ・各委員による、武蔵野文化生涯学習事業団等主催のイベント・教室等への協力や、地域でのポッチャ等の指導、大会運営協力が行われた。 【スポーツ協会運営補助金】 ・人件費、事務経費等を対象とし、20,958千円の交付を行った。											
成果	・スポーツ推進委員協議会については、定例会による情報共有や研修実施により、委員の地域における活動を支えた。 ・スポーツ協会においては、257団体8,545人の加盟があり、補助金交付により運営や市からの受託事業実施の体制を支えた。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	スポーツ推進委員の地域等における活動延べ日数										単位	日	望ましい方向性	→	
データ	基準値		実績値										実績値の推移	→	
	R5	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	133	—	—	—	—	133	116	137							
備 考															
データ推移の 要因分析	内部要因	市内の福祉作業所やいきいきサロンで、継続的な活動を行っている。													
	外部要因	市内の福祉作業所間やいきいきサロン間などで、スポーツ推進委員を呼べることが口コミで広がり、地域からの依頼が増えている。													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民にとって身近な地域のスポーツ活動を推進する体制の維持」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民にとって身近な地域のスポーツ活動を推進する体制の維持」に対して、業務の実施により、地域におけるスポーツ推進活動を継続できており、その裏付けとして、指標「スポーツ推進委員の地域等における活動延べ日数」の実績値を維持している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市民にとって身近な地域のスポーツ活動を推進する体制の維持」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、地域のスポーツ活動を継続できており、その裏付けとして指標「スポーツ推進委員の地域等における活動延べ日数」の実績値を維持しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		スポーツ推進委員協議会の運営	スポーツ基本法に基づき、市民のスポーツ推進のために活動するスポーツ推進委員について、協議会の開催等の事務局業務を担う。	委員数(人)	30	31	31	○	有
2		一般社団法人武蔵野市スポーツ協会運営補助金	スポーツ振興と関係諸団体の発展・連帯を図る(一社)武蔵野市スポーツ協会に対して、運営に要する経費を補助する。	交付額(千円)	17,100	20,958	20,958	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	23,760		27,916		27,510		30,857	
	人件費	正規職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		会計年度任用職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	
	支 出 額 計		32,589	37,142	36,736	40,083			
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		32,589		37,142		36,736		40,083	

■事業の基本的事項

事業名	各種体育事業(市民スポーツ大会事業・各種体育事業)					款項目	10	06	01	事業 No.	239
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進	施 策	(4)市民の誰もがスポーツを楽しめる環境の整備					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	多様なスポーツの機会の提供と環境整備を通じて、誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ることができる状態を目指す。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	スポーツイベントや大会、学校教育との連携、担い手育成等、多様な体育事業の実施を通じて、市民へのスポーツ・レクリエーションの推進を図る。										
事業概要等	①ファミリースポーツフェア、②市民スポーツフェスティバル、③少年野球大会、④市民スポーツ大会・祭、⑤各種大会選手派遣、⑥各種指導者養成講習会、⑦SOMPOボールゲームフェスタin武蔵野、⑧学校授業支援										

■実績と成果

実績	・ファミリースポーツフェア2025には、2,387人の参加があった。なお、例年祝日である4月29日に開催していたが、前日準備と当日の関係者(スポーツ推進委員・学生ボランティア等)の参加率を考慮し、日曜日開催とした。 ・市民スポーツフェスティバルでは、総合体育館と陸上競技場で20種目実施し、子ども673名、大人565名、計1,238人の参加があった。 ・少年野球大会には377人の参加があった。大会実施に加えて、審判講習会も実施しており、各チームから計65名の参加があった。 ・市民スポーツ大会は34種目を開催し、市民スポーツ大会では6,107人、市民スポーツ祭では5,779人の参加があった。 ・都民体育大会や東京都スポーツ大会、都民スポレクふれあい大会などの各種競技大会に、578名の選手派遣を行った。 ・指導員養成講習会・実技研修会(7種目)、指導員認定講習会、指導員研修会を開催し、延べ251名の参加があった。 ・SOMPOボールゲームフェスタin武蔵野については、親子参加型のあそびバ！とサッカー・ラグビー・バスケットボール・バレーボール体験ができるキッズチャレンジを開催し、延べ206人の参加があった。 ・タグラグビーは小学校12校、バレーボールは小中学校15校にて授業支援を行った。
成果	ニュースポーツやレクリエーションスポーツなど誰もが気軽に楽しむことができるものだけでなく、トップアスリートの指導を受ける機会など、幅広いイベントを実施し、市民にスポーツの楽しさ・魅力を伝える機会とすることができた。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	イベント参加者数(ファミリースポーツフェア)										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	2,197	1,716	—	—	316	2,248	2,957	2,387						
備考	第二期スポーツ推進計画では「週1日以上スポーツ実施率」を数値目標としている(令和2年度調査68.4%、目標値75%)。スポーツ実施率は計画策定時に調査をしているため、代替指標としてファミリースポーツフェアの参加者数を使用する。													
データ推移の要因分析	内部要因	ニュースポーツを積極的に取り入れるなど、実施種目を毎年入れ替え、参加者の興味関心を引くよう務めている。												
	外部要因	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2～3年度は中止、令和4年度は予約制で実施。また、令和5・7年度は令和6年度と比較してイベント当日の気温がやや低かった。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民へのスポーツ・レクリエーションの推進」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民へのスポーツ・レクリエーションの推進」に対して、業務の実施により、市民がスポーツの楽しさ・魅力に触れることができ、その裏付けとしてイベント(業務No.1・2・7)の参加者数は増加している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市民へのスポーツ・レクリエーションの推進」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」に対して、市民がスポーツの楽しさ・魅力に触れることができ、その裏付けとしてイベントの参加者数が増加しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		ファミリースポーツフェア	ニュースポーツやレクリエーションスポーツを楽しむことができるイベントを、スポーツ推進委員協議会の企画・運営により行う。	参加者数(人)	2,248	2,957	2,387	○	有
2		市民スポーツフェスティバル	市スポーツ協会への委託により、日頃運動に接する機会の少ない市民に向けて、レクリエーションスポーツを推進するイベントを開催する。	参加者数(人)	981	1,279	1,238	○	有
3		少年野球大会	市少年野球連盟への委託により、児童の健全育成のため、少年野球大会を開催する。	参加者数(人)	366	399	377	○	有
4		市民スポーツ大会・市民スポーツ祭の開催	市スポーツ協会への委託により市民大会を開催する。春を中心に開催される市民スポーツ大会と、秋を中心に開催される市民スポーツ祭がある。	参加者数(人) 種目数(種目)	11,725 34	12,561 34	11,886 34	○	有
5		各種大会選手派遣	市スポーツ協会への委託により、東京都スポーツ大会等への選手役員の派遣を行う。	参加者数(人)	600	558	578	○	有
6		各種指導者養成講習会等開催	市スポーツ協会への委託により、加盟団体の競技力向上のため、特別に指導者を招く研修会等及び加盟団体等の合宿・遠征等の補助事業を実施する。	参加者数(人)	337	414	251	○	有
7		SOMPOボールゲームフェスタin武蔵野	(一社)横河武蔵野スポーツクラブ、(一社)日本トップリーグ連携機構との共催で、市内小学生を対象とした、ボールを使う運動の楽しさを伝えるイベントを行う。	参加者数(人)	－	200	206	○	有
8		学校授業支援(タグラグビー)	市立小学校に向けたタグラグビー導入支援として、東京学芸大学教授による指導者講習会・授業支援、市内ラグビーチーム・大学ラグビー部による授業支援を実施する。	参加校数(校)	12	12	12	○	有
9		学校授業支援(バレーボール)	市立小中学校において、北京オリンピックバレーボール女子日本代表の講師による体育授業支援及び講話を実施する。	参加校数(校)	17	16	15	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	18,057		18,512		18,341		20,600		
	人件費	正規職員	0.50人	5,634	0.50人	5,816	0.50人	5,816	0.50人	5,816
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.40人		0.40人		0.40人		0.40人	
	支 出 額 計	23,691		24,328		24,157		26,416		
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	0		0		0		0		
	収 入 額 計	0		0		0		0		
トータルコスト		23,691		24,328		24,157		26,416		

■事業の基本的事項

事業名	体育施設一般管理経費					款項目	10	06	02	事業 No.	240
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(4)市民の誰もがスポーツを楽しめる環境の整備				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様なスポーツの機会の提供と環境整備を通じて、誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ることができる状態を目指す。										
その他関連する施策	分 野	行財政	基本施策	③公共施設等の再構築と市有地の有効活用		施 策	(1)公共施設等の計画的な維持・更新				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	必要な維持修繕・改修を実施しながら適正に体育施設の管理運営を行い、市民が快適に安心してスポーツ施設を利用できる環境を確保する。										
事業概要等	①体育施設の管理運営、②総合体育館大規模改修、③市営プールの更新、④その他体育施設の維持修繕・改修										

■実績と成果

実績	・市立体育施設の管理運営にあたり、指定管理者と2カ月に1度定例会を実施し、情報共有を行った。また、指定管理委託により、各種スポーツ教室やSports for ALL、武蔵野市ロードレースなどのイベントを実施した。 ・中央公園スポーツ広場については予約管理含む運営を、東部スポーツ広場については施設や清掃等の管理を外部委託により実施した。 ・総合体育館大規模改修工事について、令和6年度に実施した基本設計をもとに、関係課と設計業者による定例会議や施工業者へのサウンディング等を実施しながら、実施設計を行った。 ・武蔵野市営プール更新について、利用者等へのヒアリングやパブリックコメントを経て、「武蔵野市営プール更新に関する基本計画」を策定した。 ・市営プールろ過材交換工事、武蔵野野球場等改修工事(R8.2～R8.9予定)を含む、維持修繕・改修工事を4件行った。										
成果	・市立体育施設については、利用者数が36,666人増加(前年度比6.9%増)し、モニタリング評価ではB評価を得た。 ・総合体育館大規模改修工事の実施設計が完成し、誰もがスポーツを快適に楽しむことができるように総合体育館の長寿命化を図るための、改修工事に向けた準備が進んだ。 ・市営プール更新にあたって、基本計画の策定により、既存施設の課題整理と、更新に向けた基本的な考え方を示し、令和8年度から行う基本・実施設計のための条件や仕様等を整理することができた。										

▶成果を示す客観的データ：事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	武蔵野市公の施設のモニタリング評価結果(体育5施設/市営プール)											単位	－	望ましい方向性	→
データ	基準値		実績値										実績値の推移	→	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	－	－	－	B/B	B/B	B/B	B/B	B/B							
備 考	B評価(期待どおりの適正な運営が行われている)以上であれば適正な管理運営が行われていると評価できる。														
データ推移の 要因分析	内部要因	主催事業の拡充やハード面の環境整備、施設の利用可否情報をリアルタイムに近い形でWEB発信するといった取組みの成果が、利用者数の増加として数値に現れている。													
	外部要因	－													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民が快適に安心してスポーツ施設を利用できる環境の確保」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民が快適に安心してスポーツ施設を利用できる環境の確保」に対して、業務の実施により、体育施設を適正に管理運営できており、その裏付けとして公の施設のモニタリング評価はB評価(期待どおりの適正な運営が行われている)を維持している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「市民が快適に安心してスポーツ施設を利用できる環境の確保」に対して、一部の業務「スポーツ広場管理運営」で、投じたコストに見合った成果が出ていない。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、体育施設について市民が快適に安心して利用できる状態となっており、その裏付けとして公の施設のモニタリング評価はB評価(期待どおりの適正な運営が行われている)を維持しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、事業の必要性・有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が△、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	指定管理委託により実施している武蔵野市ロードレースについて、安全性を強化すべく、コースや警備体制を見直す。
コスト削減の観点	2	他の体育施設の予約受付がオンラインである中、中央公園スポーツ広場の予約は体育館窓口で直接受け付けており、利用者と職員の双方に負担が生じているため、システムの利用を検討する。

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市立体育施設の管理運営	総合体育館、陸上競技場、軟式野球上、庭球場、緑町スポーツ広場、市営プールについて、指定管理者への委託により管理運営を行う。	利用者アンケートの満足度平均(%)	78.8	79.6	81.9	○	有
2		スポーツ広場管理運営	中央公園スポーツ広場及び東部スポーツ広場について、外部委託により管理運営を行う。	管理施設数(件)	2	2	2	○	無
3	★	総合体育館大規模改修	誰もがスポーツを快適に楽しむことができるように総合体育館の長寿命化を図るため、保全と機能改善等の大規模改修を行う。	取組内容	基本計画	基本設計 実施設計	実施設計	○	有
4	★	市営プールの更新	バリアフリー面を含めた現在の課題を解消しつつ、誰もが利用しやすいプールの充実を図るため、プールの更新を行う。	取組内容	六長調策定 における 議論	基本方針	基本計画	○	有
5		維持修繕・改修工事	市立体育施設について、改修工事及び突発的な維持修繕対応を行う。	工事件数(件)	6	6	4	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	929, 241		859, 906		1, 008, 681		1, 747, 992	
	人件費	正規職員	0. 70人	0. 70人	0. 70人	0. 70人	0. 70人	0. 70人	
		再任用職員	0. 00人	0. 00人	0. 00人	0. 00人	0. 00人	0. 00人	6, 723
		会計年度任用職員	0. 20人	0. 20人	0. 20人	0. 20人	0. 20人	0. 20人	
	支 出 額 計	935, 822		866, 629		1, 015, 404		1, 754, 715	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		80, 000	
	都 支 出 金	2, 515		4, 326		71, 558		1, 925	
	そ の 他 収 入	105, 370		94, 623		96, 531		540, 006	
	収 入 額 計	107, 885		98, 949		168, 089		621, 931	
トータルコスト		827, 937		767, 680		847, 315		1, 132, 784	

■事業の基本的事項

事業名	市民スポーツデー事業					款項目	10	06	03	事業 No.	241
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進	施 策	(4)市民の誰もがスポーツを楽しめる環境の整備					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	多様なスポーツの機会の提供と環境整備を通じて、誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ることができる状態を目指す。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成 したい成果)	地域・学校と連携し、子どもから大人まで幅広い層が気軽にスポーツができる場を提供することで、市民の日常的なスポーツ実施を促進する。										
事業概要等	市立小学校の校庭及び体育館を、7月・8月・3月を除く第3日曜日に開放する(各校5回実施)。教育委員会が委嘱した「市民スポーツデー運営委員」が管理・運営を行う。										

■実績と成果

実績	改築中の第五小学校を除く11校で実施し、1,982人(うち大人936人、幼児・児童1,046人)が参加した。第一小学校と境南小学校では、モルックやポッチャを体験する特別イベントが開催された。
成果	1校1日あたりの平均参加人数が増えた。また、親子での参加もあることから、スポーツ実施率が低い子育て世代がスポーツに親しむきっかけにもなっている。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	1校1日あたり平均参加人数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗	
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11
	32.2	42.5	33.4	31.8	36.1	40.4	34.4	36.0						
備 考	第二期スポーツ推進計画では「週1日以上スポーツ実施率」を数値目標としている(令和2年度調査68.4%、目標値75%)。スポーツ実施率は計画策定時に調査をしているため、代替指標として施設開放の利用者数を使用する。													
データ推移の 要因分析	内部要因	令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大予防による公共施設等の閉場が続いたことをきっかけに、子どもの居場所確保、心身の健康のため、臨時市民スポーツデーを開催した。また、令和5年度まで4～10月は午後1時～5時、11～3月は午後1時～4時の開催としていたが(令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で短縮)、令和6年度以降、年間通して午後1時30分～4時30分の開催に変更している。												
	外部要因	令和7年度から第五小学校が改築により事業の実施ができていないため、その分の参加者が他の学校で参加していると考えられる。												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民の日常的なスポーツ実施の促進」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民の日常的なスポーツ実施の促進」に対して、業務の実施により、市民が気軽にスポーツに親しむことができ、その裏付けとして1校1日あたりの平均参加人数が増えている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市民の日常的なスポーツ実施の促進」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、市民が気軽にスポーツに親しむことができ、その裏付けとして1校1日あたりの参加人数が増加しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市民スポーツデー	市立小学校の校庭及び体育館を、7月・8月・3月を除く第3日曜日に開放する(各校5回実施)。	参加人数(人)	2,389	1,999	1,982	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	1,225		1,205		1,151		1,821	
	人件費	正規職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	支 出 額 計	2,969		3,038		2,984		3,654	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		2,969		3,038		2,984		3,654	

■事業の基本的事項

事業名	四中温水プール開放事業					款項目	10	06	03	事業No.	242
						所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(4)市民の誰もがスポーツを楽しめる環境の整備				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様なスポーツの機会の提供と環境整備を通じて、誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ることができる状態を目指す。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	市民開放型の施設である市立第四中学校の温水プールを積極的に開放し、市民の自主的なスポーツ活動を支える。										
事業概要等	夏期の市営プール混雑緩和及び市営プールがイベント等で使用不可な場合の代替施設として、市立第四中学校の温水プールを個人開放する。										

■実績と成果

実績	夏期の土日の混雑緩和として19日間(うち半日のみの開放は10日間)、市民プールが使用不可な日の代替施設として2日間(うち半日のみの開放は2日間)、開放を行った。夏期は371人、代替施設として開放した期間は330人の利用があった。											
成果	天候や諸条件により利用者数の増減があるものの、一定の利用があり、市営プールが利用困難な場合の受け皿としては機能しているといえる。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	夏期(7・8月)の利用者数										単位	人	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↘		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	535	313	－	－	216	471	470	371								
備考	第二期スポーツ推進計画では「週1日以上スポーツ実施率」を数値目標としている(令和2年度調査68.4%、目標値75%)。スポーツ実施率は計画策定時に調査をしているため、代替指標として利用者数を使用する。なお、市民プールの代替施設として開放する日は利用が集中し、また年度によって日数が異なることから除外する。															
データ推移の 要因分析	内部要因	開放時は市営プールにも掲示を行い、利用可能な旨を案内している。学校部活動等がある場合は時間が一部制限されている日がある。														
	外部要因	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2～3年度は中止した。また、令和7年度は市営プールの夏期(7・8月)利用は6,607人増加した。平年と比べ梅雨明けが早かったことが影響した可能性がある。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送る」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「市民の自主的なスポーツ活動を支える」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市民の自主的なスポーツ活動を支える」に対して、業務の実施により、プール利用希望者が夏期の混雑時等でも快適に利用できるようになり、その裏付けとして夏期の個人開放時は一定の利用者数を維持している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市民の自主的なスポーツ活動を支える」に対して、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送る」の達成に向けて、プール利用希望者が状況に左右されることなく施設を利用できるようになり、その裏付けとして夏期の個人開放時は一定の利用者数を維持しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「誰もがスポーツを楽しみ豊かな生活を送ること」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		四中温水プール夏期個人開放	7、8月の土日及び市民プールがイベントで使用不可の日に個人開放を行う。管理運営は外部委託にて行う。	利用者数(人)	926	849	701	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	5,697		5,989		6,031		6,940		
	人件費	正規職員	0.10人	1,199	0.10人	1,242	0.10人	1,242	0.10人	1,242
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.10人		0.10人		0.10人			
	支 出 額 計		6,896		7,231		7,273		8,182	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	69		69		74		960		
	収 入 額 計	69		69		74		960		
トータルコスト		6,827		7,162		7,199		7,222		

■事業の基本的事項

事業名	学校給食事業(一般管理経費)					款項目	10	7	1	事業 No.	243
						所管課	教育支援課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施 策	(5)学校給食の取組みの継続と発展				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	武蔵野市独自の質の高い給食提供の取組みを継続・発展させることで、児童生徒の健康の維持及び食に関する知識と選択する力を育てる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	学校給食摂取基準(令和3年文部科学省告示第10号)に準拠した栄養価を満たす献立作成を行い、児童生徒の成長に資する給食を提供することを通じて、食事についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を養い、伝統的な食文化についての理解を深める。										
事業概要等	市内18校の公立小・中学校の学校給食を提供する。提供にあたっては「武蔵野市学校給食の献立作成及び給食調理の指針」に則り安全性に配慮した質の高い学校給食となるよう留意する。										

■実績と成果

実績	①年間198回、1,754,226食(教職員分、予備食を含む)の給食提供を行った。 ②アレルギー疾患対応として、78名の除去食提供及び123名の詳細献立表配付を行った。 ③不登校児童・生徒への給食を通じた場の提供事業として、桜堤調理場での給食提供を82回実施し、延べ357名の児童生徒の来場があった。 ④給食を通じた食育事業として、栄養士及び調理員の学校訪問(栄養指導)を全小中学校の全学級で最低1回以上実施した。 ⑤特色ある給食として、郷土料理月間、行事食(こどもの日、七夕など)の提供、他学年との交流給食、卒業お祝い給食などを実施した。 ⑥地産地消の推進及び地域の食文化を伝えるため、「とうもろこし月間」、「えだまめ月間」、「完熟トマト月間」、「大根月間」、「ねぎ月間」、市内産野菜を使った共通メニューの日「むさしの野菜と鶏さんの出会いの日」、「地場産夏野菜カレーの日」、「むさしの糧うどんの日」、年間計画として「うどん使用日」(2月)を設けた。										
成果	安全・安心な質の高い給食を年間を通して提供し、児童生徒の心身の健全な発達に寄与した。地場産野菜の積極的な使用や特色ある献立など給食を通じた食育事業により、児童生徒の望ましい食習慣の習得や食文化への正しい理解に寄与した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値											実績値の推移		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
備考	実績値の比較や推移をもって事業の目的の達成状況を測定することになじまないため、短期アウトカム指標及び代表的なアウトプット指標を設定しない。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「児童生徒の健康の維持及び食に関する知識と選択する力を育てる」に対して、本市が大切にしてきた安全・安心な質の高い給食を継続して提供し給食を通じた食育事業を行うことで、施策の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「給食提供を通じて、食事についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を養い、伝統的な食文化についての理解を深める」に対して、学校給食業務及び学校給食費補助金交付事業の実施により、児童生徒が家庭の経済的負担なしで学校給食を喫食出来るようになり、給食を通じて食事についての理解を深めることができた。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「給食提供を通じて、食事についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を養い、伝統的な食文化についての理解を深める」に対して、全ての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「児童生徒の健康の維持及び食に関する知識と選択する力を育てる」の達成に向けて、市が安全・安心な質の高い給食を年間を通して無償で提供することで児童生徒の健康の維持及び食に関する知識と選択する力を育てることに寄与しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	本市独自の学校給食の質を維持するという目的の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		市立小中学校給食費補助金の交付	学校給食食材費に係る保護者負担を無償化し、市が補助金として食材費を負担する。	交付金額(千円)	-	435,564	435,098	○	無
2		学校給食費高騰対応臨時補助金の交付	近年の物価高騰に対応して学校給食の質を維持するため、給食食材費に補助金を上乗せする。	交付金額(千円)	36,917	61,157	128,793	○	無
3		学校給食業務委託	学校給食に係る業務を武蔵野市給食食育振興財団に委託して行う。	委託金額(千円)	695,383	727,541	802,945	○	無
4		給食備品の購入	給食業務に使用する厨房機器や配送車等の庁用備品を使用年数や劣化度合に応じて更新する。	購入金額(千円)	5,960	14,282	35,921	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		975,379		1,567,195		1,615,445		1,798,726	
	人件費	正規職員	1.00人	10,180	1.00人	10,449	1.00人	10,449	1.00人	10,449
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.50人		0.50人		0.50人			
	支 出 額 計		985,559		1,577,644		1,625,894		1,809,175	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		25,021		0		0	
	都 支 出 金		0		292,753		476,744		292,379	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		317,774		476,744		292,379	
トータルコスト			985,559		1,259,870		1,149,150		1,516,796	

■事業の基本的事項

事業名	基金利子収入の拡大					款項目	*	*	*	事業 No.	244
						所管課	財政課				
長期計画の体系	分 野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営	施 策	(2)健全な財政運営を維持するための体制強化					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	歳入確保と歳出抑制により、健全な財政運営を維持しながら重要な施策への予算配分を実現する。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	安全性・流動性を確保したうえで、効率的な運用を行うことで税外収入を拡大するとともに、着実な基金積立を進める。										
事業概要等	資金管理方針及び基金運用計画に基づき、安全性・流動性を確保したうえで、効率性の追求し、基金利子収入の拡大を図る。また、基金積立を各基金性質 に応じて適切に行う。これに当たり、効率的な運用を行うため、行政目的別に予算計上している基金積立を一括して管理・運用する。										

■実績と成果

実績	格付の高い公共債を中心として債券保有比率を高めることで、安全性を高めるとともに、不測の事態に備えて財政調整基金相当額を預金で運用することで流動性を確保した運用を行った。中長期の財政需要を試算したうえで、長期債券での運用を行うことで、効率性を高めるポートフォリオを構築した。年度末には歳入・歳出総額から積立可能額を算出し、令和8年度当初予算規模に準じて財政調整基金への積立を行ったほか、今後の資金需要を踏まえて、公共施設整備基金や学校施設整備金を中心として積立を実施した。										
成果	利回りは0.7%超となり、利子収入の総額は4.5億円程度まで伸ばせている。財政調整基金も令和8年度当初予算規模の約10%程度である90億円程まで積立を行っており、今後の財政需要への備えもできている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	予算規模に対する財政調整基金に占める割合										単位	%	望ましい方向性	→		
データ	基準値	実績値										実績値の推移	→			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11		
	9.6	9.0	9.0	8.6	8.5	8.2	8.5	9.1	9.6							
備考	年度間調整及び突発的な財政需要のための財源となる基金。流動性確保の観点から当該基金相当額を預金運用としている。															
データ推移の要因分析	内部要因	当初予算規模に応じて、積立額を予算規模の10%程度となるよう積立を増額した。														
	外部要因	金利情勢の上昇及び名目賃金上昇による市税収益の増収による積立総額が増傾向を辿っている。														
指標名	基金利子収入単純利回り										単位	%	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値										実績値の推移	↗			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10			R11		
	0.094	0.077	0.034	0.042	0.025	0.055	0.155	0.718								
備考	運用総額に対する利子収入額の割合を示す指標。															
データ推移の要因分析	内部要因	債券保有比率を伸ばすことで安全性を確保したうえで、効率性の上昇を図った。														
	外部要因	令和5年度末にマイナス金利が解消されて以降、国内金利情勢が上昇基調に転じている。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	税外収入の拡大及び歳入確保・歳出抑制による着実な基金積立を行うことで、今後の将来負担や不測の事態への備えを着実にを行い、健全な財政運営を行うことができる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	安全性・流動性を確保したうえで、効率性を追求することで、利子収入の拡大を図ることで、利回りや財政調整基金の積立額を安定的に改善できている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	令和7年度の基金利子収入の総額は約4.5億円であり、税外収入の確保に伴うコスト(主に人件費)に見合った成果が出ている。なお、事業費(歳出)は積立金、歳入は利子収入のため、人件費以外は費用対効果としての指標として機能しない。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	税外収入の確保及び着実な基金積立に向けて、基金を一括して運用することで効率性を高めている。この結果として、利回りは0.7%超となっており、事業の成果が表れていると言える。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	税外収入の確保及び着実な基金積立に向けて、事業の必要性、有効性及び効率性の評価結果がいずれも優良であり、施策への貢献状況の評価も同様であるため、事業の今後の方向性はこれまでと変えず、現状を維持していくことが適当である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		財政調整基金	当初予算規模の約10%となるよう積立を実施した。	基金残高(百万円)	7,009	8,018	9,075	○	無
2		公共施設整備基金	今後の公共施設改修等に係る資金需要を踏まえ、積立を行うとともに、事業への充当財源として取崩を実施した。	基金残高(百万円)	20,159	20,568	22,037	○	無
3		学校施設整備基金	今後の学校施設改修等に係る資金需要を踏まえ、積立を行うとともに、事業への充当財源として取崩を実施した。	基金残高(百万円)	20,547	20,183	20,558	○	無
4		吉祥寺まちづくり基金	今後の吉祥寺圏の整備に係る資金需要を踏まえ、積立を行うとともに、事業への充当財源として取崩を実施した。	基金残高(百万円)	4,693	5,096	6,133	○	無
5		公園緑化基金	今後の公園等の整備に係る資金需要を踏まえ、積立を行うとともに、事業への充当財源として取崩を実施した。	基金残高(百万円)	5,636	5,790	6,032	○	無
6		国際交流基金	基金設置目的に即した事業への充当財源として取崩を行った。	基金残高(百万円)	318	245	171	○	無
7		市民たすけ合い基金	基金設置目的に即した事業への充当財源として取崩を行った。	基金残高(百万円)	283	253	225	○	無
8		青少年善行表彰基金	基金設置目的に即した事業への充当財源として取崩を行った。	基金残高(百万円)	7	6	6	○	無
9		高齢者住宅運営基金	基金設置目的に即した事業への充当財源として取崩を行った。	基金残高(百万円)	526	526	526	○	無
10		職員能力開発基金	基金設置目的に即した事業への充当財源として取崩を行った。	基金残高(百万円)	37	35	34	○	無
11		子ども文化・スポーツ・体験活動基金	基金設置目的に即した事業への充当財源として取崩を行った。	基金残高(百万円)	43	37	32	○	無
12		ふるさと応援基金	次年度事業に充当予定の寄附相当分の積立を行うとともに、当該年度事業への充当財源として取崩を実施した。	基金残高(百万円)	30	82	415	○	無
13		都市計画基金	今後の都市計画事業に備え、都市計画税の留保分の積立を行った。	基金残高(百万円)	0	0	354	○	無
14		介護給付費等準備基金	今後の介護給付費の負担調整として積立を行った。	基金残高(百万円)	1,291	1,334	1,442	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費		6,652,172		5,829,922		8,766,107		2,487,905	
	人件費	正規職員	0.10人	837	0.30人	2,543	0.30人	2,687	0.30人	2,687
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		6,653,009		5,832,465		8,768,794		2,490,592	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		30,435		91,260		446,170		553,841	
	収 入 額 計		30,435		91,260		446,170		553,841	
トータルコスト		6,622,574		5,741,205		8,322,624		1,936,751		